

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の債券並びに子会社及び関連株式会社以外の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合退職金要支給額の100%に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	2,001,224,800	358,905,200	230,599,800	2,129,530,200
定期預金	300,648,030	263,232,000	0	243,880,030
小 計	2,301,872,830	622,137,200	230,599,800	2,373,410,230
特定資産				
退職給付引当資産	22,163,040	4,276,360	16,835,300	9,604,100
合 計	2,324,035,870	626,413,560	247,435,100	2,383,014,330

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
有価証券	2,129,530,200	(2,129,530,200)	—	—
定期預金	243,880,030	(243,880,030)	—	—
小 計	2,373,410,230	(2,373,410,230)	—	—
特定資産	0			
退職給付引当資産	9,604,100	—	—	9,604,100
合 計	2,383,014,330	(2,373,410,230)	—	9,604,100

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	754,037	143,933	610,104

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
公益法人助成事業	(公財)日本宝くじ協会	0	19,439,995	19,439,995	0	—
合 計		0	19,439,995	19,439,995	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
投資有価証券の振替額	20,000,000
合 計	20,000,000